四 半 期 報 告 書

（第40期第２四半期）

株式会社 日本エム・ディ・エム

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営上の重要な契約等】 …… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【四半期連結財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年１月13日
【四半期会計期間】	第40期第２四半期(自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大 川　正 男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画・事業開発担当　渡 部　正 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【電話番号】	(03) 3341-6545 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部・経営企画・事業開発担当　渡 部　正 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第２四半期 連結累計期間	第40期 第２四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年６月１日 至 平成22年11月30日	自 平成23年６月１日 至 平成23年11月30日	自 平成22年６月１日 至 平成23年５月31日
売上高	(千円)	4,561,293	4,523,485	9,531,250
経常利益	(千円)	20,937	89,117	204,308
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(千円)	△38,580	22,640	71,132
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△114,220	△108,024	37,997
純資産額	(千円)	11,407,912	11,327,328	11,567,671
総資産額	(千円)	18,027,512	17,403,548	17,825,352
１株当たり四半期(当期)純利益金額 又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△1.46	0.86	2.69
潜在株式調整後１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.3	65.1	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,033,548	760,621	1,742,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△339,989	△432,144	△815,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△890,677	△203,169	△1,131,618
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,107,258	2,207,458	2,102,387

回次		第39期 第２四半期 連結会計期間	第40期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年９月１日 至 平成22年11月30日	自 平成23年９月１日 至 平成23年11月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.38	3.32

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 第39期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第40期第２四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

４ 第39期第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第２四半期連結累計期間における売上高は、4,523百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益179百万円（同18.9%減）、経常利益89百万円（同325.6%増）、四半期純利益22百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、脊椎固定器具分野での売上が397百万円（前年同四半期比21.6%減）と低迷しましたが、骨接合材料分野においては、OMフェモラルネイルが大幅に伸張したことなどから、1,913百万円（同0.1%減）を計上、人工関節分野においては、米国子会社Ortho Development Corporation(以下ODEV社)製品の売上が国内（同15.1%増）、米国（同1.0%増）ともに伸張し、合計1,838百万円（同4.3%増）を計上したことから、売上高合計は4,523百万円（同0.8%減）となりました。また、自社製品売上比率は38.5%（前年同四半期比2.4ポイント向上）となりました。

営業利益は、売上原価において償還価格引下げの影響がありましたが、自社製品売上高比率が前年同四半期比2.4ポイント増加したことによる商品構成の変化により、売上原価率を39.0%（同0.2ポイント上昇）に抑えることができました。販売費及び一般管理費では経費の削減に努めてまいりましたが、取引先倒産に対する貸倒引当金繰入額47百万円の影響から、販売費及び一般管理費合計では前年同四半期比11百万円増（同0.4%増）となったことから、営業利益は179百万円（同18.9%減）となりました。

経常利益は、営業外費用として、主にODEV社に対する外貨建て貸付金に係る為替評価損を原因とする為替差損が、当第２四半期連結累計期間では28百万円（前年同四半期では、133百万円の計上）の計上となったことから、経常利益89百万円（同325.6%増）の計上となりました。

特別損失において、医療工具などの固定資産除却損15百万円を計上、四半期純利益は22百万円（前年同四半期は四半期純損失38百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は3,786百万円（前年同四半期比0.2％減）、営業利益は104百万円（前年同四半期比17.6％減）となりました。

②米国

売上高は1,179百万円（同6.0％減）、営業利益は67百万円（同39.2％減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目			当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）	前年同四半期比
			金額（千円）	（％）
医療機器類	日本		3,785,727	△0.2
		骨接合材料	1,913,100	△0.1
		人工関節	1,248,171	5.9
		脊椎固定器具	250,114	△24.0
		その他	374,342	1.0
	米国		737,757	△3.9
		人工関節	590,020	1.0
		脊椎固定器具	147,029	△17.2
		その他	707	△88.8
合計			4,523,485	△0.8

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

２　連結子会社ODEV社の第２四半期期末日は９月30日であり、同社の業績については、当第２四半期は４－９月の６ヶ月間の期中平均レートで換算し算定しております。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ421百万円減少し、17,403百万円となりました。

主な減少は、受取手形及び売掛金151百万円、商品及び製品197百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、6,076百万円となりました。

主な減少は、短期借入金174百万円、未払金54百万円であります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ240百万円減少し、11,327百万円となりました。主な減少は、利益剰余金109百万円、為替換算調整勘定130百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ105百万円増加し、2,207百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減額が231百万円減少したこと、仕入債務の増減額が132百万円減少したことなどにより、前年同四半期比272百万円収入減少の760百万円のネット入金額となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出423百万円などから、前年同四半期比92百万円支出増加の432百万円のネット支払額となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入が100百万円、一方、有利子負債の削減をすすめたことから、短期借入金の減少額が40百万円、長期借入金の返済による支出が130百万円あったことから、前年同四半期比687百万円支出減少の203百万円のネット支払額でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)（平成23年11月30日）	提出日現在発行数(株)（平成24年１月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	26,475,880	26,475,880	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年11月30日	―	26,475	―	3,001,929	―	2,587,029

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山２丁目５－１号	7,942	30.00
渡邉崇史	三重県四日市市	1,444	5.45
渡辺康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎一宏	東京都練馬区	893	3.37
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュー ポートフォリオ （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388GREENWICH STREET,NY,NY 10013　USA （東京都品川区東品川２丁目３番14号）	447	1.68
株式会社アイ・ティー・ティー	東京都渋谷区上原１丁目30－２	396	1.49
日下部　博	東京都港区	390	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	382	1.44
渡邉藍子	東京都大田区	309	1.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	299	1.13
計	―	13,517	51.05

(注)１　所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
　　２　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　13,900	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　26,405,700	264,057	同上
単元未満株式	普通株式　56,280	―	同上
発行済株式総数	26,475,880	―	―
総株主の議決権	―	264,057	―

(注)　単元未満株式には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町12－2	13,900	―	13,900	0.05
計	―	13,900	―	13,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成23年９月１日から平成23年11月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年６月１日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年５月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,387	2,207,458
受取手形及び売掛金	1,988,574	1,836,831
商品及び製品	5,718,206	5,520,798
仕掛品	13,193	48,439
原材料及び貯蔵品	466,786	433,687
繰延税金資産	289,395	244,686
その他	483,784	380,574
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	11,062,313	10,672,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	649,342	640,211
機械装置及び運搬具（純額）	48,571	52,957
工具、器具及び備品（純額）	1,991,469	1,991,783
土地	2,152,978	2,151,342
その他	53,450	34,539
有形固定資産合計	4,895,813	4,870,833
無形固定資産	132,205	119,320
投資その他の資産		
投資有価証券	6,986	6,164
繰延税金資産	1,658,662	1,665,308
その他	71,751	119,206
貸倒引当金	△2,379	△49,747
投資その他の資産合計	1,735,020	1,740,932
固定資産合計	6,763,039	6,731,086
資産合計	17,825,352	17,403,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	422,054	450,594
短期借入金	4,149,749	3,974,809
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	6,698	38,627
未払費用	360,717	330,876
未払金	143,433	89,104
その他	337,071	327,352
流動負債合計	5,420,940	5,212,580

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年11月30日）
固定負債		
長期借入金	375,000	405,000
リース債務	3,441	2,834
退職給付引当金	430,727	428,003
資産除去債務	22,612	22,842
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,000	1,000
固定負債合計	836,741	863,639
負債合計	6,257,681	6,076,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,935,564	5,825,894
自己株式	△26,036	△26,045
株主資本合計	11,498,485	11,388,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	319
為替換算調整勘定	68,378	△61,798
その他の包括利益累計額合計	69,185	△61,479
純資産合計	11,567,671	11,327,328
負債純資産合計	17,825,352	17,403,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
売上高	4,561,293	4,523,485
売上原価	1,771,671	1,764,455
売上総利益	2,789,621	2,759,029
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	60,416	59,766
販売促進費	75,331	102,750
広告宣伝費	16,267	12,126
給料及び手当	936,772	950,646
退職給付費用	10,236	2,214
法定福利費	106,193	103,135
福利厚生費	41,926	42,255
貸倒引当金繰入額	－	47,366
旅費及び交通費	80,995	81,317
減価償却費	357,836	339,480
租税公課	25,442	26,916
研究開発費	122,605	110,783
その他	733,722	700,345
販売費及び一般管理費合計	2,567,747	2,579,104
営業利益	221,873	179,924
営業外収益		
受取利息	522	171
受取配当金	205	161
業務受託料	12,619	12,699
その他	10,347	9,867
営業外収益合計	23,695	22,898
営業外費用		
支払利息	43,145	32,004
手形売却損	3,184	2,926
為替差損	133,541	28,235
シンジケートローン手数料	41,894	43,303
その他	2,865	7,235
営業外費用合計	224,632	113,706
経常利益	20,937	89,117

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
特別利益		
固定資産売却益	－	484
貸倒引当金戻入額	34	－
特別利益合計	34	484
特別損失		
固定資産売却損	3,051	－
固定資産除却損	25,867	15,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	－
特別損失合計	37,526	15,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,554	73,828
法人税、住民税及び事業税	49,472	25,076
法人税等調整額	△27,446	26,111
法人税等合計	22,026	51,187
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△38,580	22,640
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△38,580	22,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△38,580	22,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	△486
為替換算調整勘定	△75,076	△130,177
その他の包括利益合計	△75,639	△130,664
四半期包括利益	△114,220	△108,024
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,220	△108,024
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,554	73,828
減価償却費	390,968	363,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	47,366
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,531	△2,724
受取利息及び受取配当金	△728	△332
支払利息及び手形売却損	46,330	34,931
シンジケートローン手数料	41,894	43,303
為替差損益（△は益）	145,708	58,055
固定資産除売却損益（△は益）	28,919	15,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,607	－
売上債権の増減額（△は増加）	72,968	143,103
たな卸資産の増減額（△は増加）	284,864	52,979
仕入債務の増減額（△は減少）	175,870	43,844
未払賞与の増減額（△は減少）	△8,541	△5,585
未払又は未収消費税等の増減額	70,931	△9,252
前受金の増減額（△は減少）	90	－
その他	33,901	△134,487
小計	1,257,665	723,689
利息及び配当金の受取額	635	294
利息の支払額	△46,861	△35,359
シンジケートローン手数料の支払額	△1,894	△3,303
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△175,996	75,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,548	760,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,474	△423,957
有形固定資産の売却による収入	418	2,098
無形固定資産の取得による支出	△13,238	△10,134
その他	1,305	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,989	△432,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△364,460	△40,571
長期借入金の返済による支出	△395,000	△130,000
長期借入れによる収入	－	100,000
リース債務の返済による支出	－	△607
自己株式の取得による支出	△4	△8
配当金の支払額	△131,212	△131,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890,677	△203,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,673	△20,236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△208,791	105,071
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,049	2,102,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　2,107,258	※　2,207,458

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)
(連結決算日の変更に関する事項) 当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年５月31日としておりましたが、将来適用が検討されている国際財務報告基準（IFRS）に規定されている連結会社との決算期統一の必要性に対応するため、および当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化等を図るため、平成23年８月19日開催の第39回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年３月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成23年６月１日から平成24年３月31日までの10ヵ月間となっております。 (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年５月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高　124,499千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高　172,451千円 (追加情報) 過年度においては、売上債権の貸倒実績が極めて低く、偶発債務が四半期連結財務諸表に与える金額の重要性が乏しいことから偶発債務の注記を省略しておりました。第１四半期において売上債権の貸倒が生じ、偶発債務が四半期連結財務諸表に与える金額の重要性が高まったことから受取手形譲渡高を偶発債務として注記しております。

（四半期連結損益計算書関係）

記載すべき事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日）
現金及び預金	2,107,258千円	2,207,458千円
現金及び現金同等物	2,107,258千円	2,207,458千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年８月20日定時株主総会	普通株式	132,310	5.00	平成22年５月31日	平成22年８月23日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年８月19日定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成23年５月31日	平成23年８月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成22年６月１日　至　平成22年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,793,520	767,772	4,561,293	―	4,561,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	236	487,861	488,097	△488,097	―
計	3,793,757	1,255,633	5,049,391	△488,097	4,561,293
セグメント利益	127,182	111,549	238,732	△16,858	221,873

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去16,858千円が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,785,727	737,757	4,523,485	―	4,523,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	441,934	442,259	△442,259	―
計	3,786,052	1,179,692	4,965,745	△442,259	4,523,485
セグメント利益	104,796	67,867	172,664	7,260	179,924

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去7,260千円が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年５月31日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社においては、米国子会社に対する米ドル建貸付金において、円換算時に発生する為替変動による損益変動を抑えることが重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建（米ドル）	551,600	4,690	4,690

(注) １ 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
２ ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年６月１日 至　平成22年11月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年６月１日 至　平成23年11月30日)
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	△1円46銭	0円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△38,580	22,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△38,580	22,640
普通株式の期中平均株式数(株)	26,462,029	26,461,961

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年６月１日　至　平成23年11月30日)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率及び繰越欠損金の控除限度額が変更されることになりました。

この変更により、当第２四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産が375,292千円減少し、法人税等調整額（借方）が375,292千円増加いたします。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年１月12日

株式会社日本エム・ディ・エム
　取締役会　御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加　藤　善　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐　塚　利　光	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成23年６月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成23年９月１日から平成23年11月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年６月１日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るため所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）等が公布された。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年１月13日
【会社名】	株式会社日本エム・ディ・エム
【英訳名】	Japan Medical Dynamic Marketing, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大 川　正 男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷台町12番２号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第40期第２四半期(自　平成23年９月１日　至　平成23年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。